

国立大学の現状と農学教育



奥田 潔

法人化以降国立大学は6年毎に中期目標・中期計画を立て、本年度、第3期中期目標・中期計画期間の4年目を終える。国立大学の運営資金である運営費交付金は、第2中期目標期間終了まで大学の規模に応じて一定の割合で減額されてきた。このままでは国立大学として質を担保した大学運営が出来なくなるという危機感が全ての大学に高まり、各大学はもちろん国大協などを通じて運営費交付金の増額が要求されてきている。第3期中期目標期間からは一定の割合で減額されるものの、前年度の業務などの実績評価に応じて再配分されることになった。つまり、各大学が設定するKPI(重要目標達成指標)の達成度の評価が運営費交付金の配分額に反映されることになったが、この3年間だけでも文科省が提示する評価基準が毎年変わるなど評価制度が不安定であるため、中期目標期間を見通した経営戦略に基づく大学運営が難しくなっている現状にある。これらはすべて国の厳しい財政状況を背景とした施策なのだが、最高学府である国立大学の予算を減らして行くことが日本の将来にとって正しい選択か強い疑問を覚える。

文部科学省の推計によると、2020年と比較した2040年の18歳人口は75%まで減少し、大学進学者は82%になると推測されている。こうした社会状況を背景に令和元年

6月に文科省が示した「国立大学改革方針」では、各大学、各学部が求められる役割を果たすための教員集団や学生規模(学生定員)のあり方に言及している。文科省は各大学の第4期中期目標の策定に向け、各大学の将来ビジョンをもとに各学部の存在意義、適正規模などについて「徹底対話」するとしている。

こうした現状を基に「農学」に話を移したい。全国の国立大学86校中、農学系学部を有する大学は39ある。国の財政状況が悪化し18歳人口が減少する中で、農学系学部を有する大学の配置、学生定員は適正であるかという議論がなされるのだ。農学系大学(学部)は、国立大学においても2012年以降に3校新設されるなど、農学系の学部・学科を新設する大学が増えている。この背景として、農林水産物・食品の輸出額及び食品産業の国内総生産額が飛躍的に伸びていること、さらに農学系学部が地域の産学官民連携の要として地方創生の中心的な位置を占めるなど農学分野に対する社会的要請が増大していることなどが要因として考えられる。また、農学は、農林水産業の基礎となる教育研究とともに、国土環境保全に繋がる生態学や多様性生物学さらには人間の栄養・健康の増進に関わる食品科学の教育研究等幅広い使命があるとともに、学問体系に理学、工学はもとより、経

済、経営、管理等の分野を包含しており、SDGs (Sustainable Development Goals: 世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した目標) が目指す目標のほぼ全てと深い関係がある。これらを総合して考えると、農学系分野は今後更に充実する必要があると考えるのが妥当である。各農学系学部(大学)の「適正な規模」を考えるこの機会に、18歳人口の減少という現実を真摯に受け止め、学生の質の低下を招くことのないよう教育研究の充実方策と併せて真剣に検討すべきであろう。

帯広畜産大学の現状からさらに論を進めたい。本学は日本の食料生産の中心である北海道十勝に位置し、「生産から消費: Farm to Table」まで一貫した教育ができる環境にあり、生命・食料・環境をテーマに、農学、畜産科学、獣医学の教育研究を推進する我が国唯一の国立農学系単科大学である。平成30年度の地域別入学者は北海道外が65%、女子の割合は67.6%であった。農学系学部(大学)の女子入学者の割合が年々増加し、国立大学においても女子入学者の割合は50%近くに達している。獣医師養成系でも女子学生比率は高く、農学部が男の世界という時代は完全に過ぎ去ったと言える。女子の志望者が増えてきた理由は多岐にわたる。昭和時代の農学部と言えば「第1次産業(食料生産)」というイメージが強かった。一例であるが、約50年前、私が農学系学部に進学すると表明したとき、友人が「アカデミック田子作」になるのかと笑いながら言った。農学部は「農作物の生産(農業)技術を学ぶところ」というイメージだったので(私はその時全く不快に思わず、アカデミックという言葉に惹かれそのまま学究の道に進んだ)。農学系学部が女子学生に人気のある理由として、

近年では、「農学は、加工・流通、安全性の確保、生命にかかわる基礎科学、地球環境への対処に欠かせない、地域からグローバルな課題に立ち向かう新しい学問」(日本学術会議2015)として社会に受け止められるようになったことが大きい。また、景気に左右されない食品産業への就職に農学部卒が有利なことが大きな要因としてあげられる。食品産業の国内生産額は1989年79兆円だったが、2016年には99兆円まで拡大した。約10年前のリーマンショック後の2009年、国内産業全体の生産額は景気後退で前年に比べて11%減少したが、食品産業は横ばいで持ちこたえており(農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」)、その安定ぶりは特筆に値する。ちなみに本学入学者を対象に志望動機についてアンケート調査したところ、「北海道の大自然における農畜産業(食料生産)への関心」が一位で、「食品産業への就職に有利」「野生動物(環境)の保全に携わりたい」と続いた。北海道・十勝という自然と食の宝庫に立地する本学ならではの志望動機であると言える。

各大学の役割や地域性によって農学系学部への志望動機は異なっているに違いない。大学の使命は人材育成である。国公立を問わず農学系学部(大学)は上で述べたような明確な動機で入学してきた学生のモチベーションを維持し、多様な社会の要請に応えられる人材を養成するため、実学を基調とした質の高い教育を展開しなければならない。男女を問わず農学を志望してきた学生諸君には食料生産だけでなく、「現代社会が抱えている地球規模問題」と「農業」は密接に関連していることを念頭に置き、「鳥の目のように社会全体を俯瞰しながら」勉学に取り組んでもらいたい。

(おくだ きよし
国立大学法人帯広畜産大学 学長)